

東海3県の「20万人以上都市」の人口構造

—若者層の動向と「地域の拠点性」への提案—

1 はじめに

全国には大小1,719の市町村がある。2020年国勢調査結果による同年10月1日現在の各市町村の人口を見ると、5年前の2015年と比べて人口が増加したのは298市町村（全体の17.3%）だったのに対し、人口が減少したのは1,419市町村（同82.5%）に上った。2町村では増減が生じなかった。

多くの市町村で人口が減少した結果、市町村の人口規模は相対的に小さくなっている（図表1）。人口5万人以上の自治体が19減ったのに対し、人口5,000人未満の自治体は23増えた。

一方、人口20万人以上の自治体数は、5年前から変動がなく、110市を数える（東京都特別区部は1市として計算）。この110市は、市町村数では全体の6.4%を占めるに過ぎないが、総人口の54.0%にあたる約6,800万人が居住している。いわば「地域の人口の核」となっている都市の集まりだと言える。

地方自治の観点からも、人口20万人以上の市は圏域における拠点性が高いとみなされ、「中核市」の指定を受けることができる。中核市は、都道府県から行政上のさまざまな事務権限が委譲され、住民や地域により密着した行政サービスが提供できる。東海3県では、愛知県一宮

図表1 全国の人口規模別市町村数および人口

	市町村数			市町村数の割合 (%)	人口(人)	人口の割合 (%)
	2015年	2020年	増減	2020年	2020年	2020年
20万人以上	110	110	0	6.4	68,099,561	54.0
5万～20万人未満	412	393	▲19	22.9	38,070,434	30.2
2万～5万人未満	400	402	2	23.4	13,384,004	10.6
1万～2万人未満	285	283	▲2	16.5	4,084,365	3.2
5,000～1万人未満	244	240	▲4	14.0	1,726,759	1.4
5,000人未満	268	291	23	16.9	780,976	0.6
総数	1,719	1,719	0	100.0	126,146,099	100.0

出所：総務省統計局「平成27年国勢調査結果」「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*1)市町村数は北方四島の6村を除く。(*2)東京都特別区部は1市として計算している。(*3)端数処理の関係で、割合の合計は100%にならない場合がある。

図表2 都道府県別に見た人口20万人以上の市

	市町村数 (自治体数)	うち特別区部自治体数	うち人口20万人以上の市(空欄は該当なし)					
			政令市		中核市		その他	
			自治体数	市名	自治体数	市名	自治体数	市名
全国	1,719	1	20		60		29	
北海道	179		1	○札幌市	2	函館市、旭川市		
青森県	40				2	○青森市、八戸市		
岩手県	33				1	○盛岡市		
宮城県	35		1	○仙台市				
秋田県	25				1	○秋田市		
山形県	35				1	○山形市		
福島県	59				3	○福島市、郡山市、いわき市		
茨城県	44				1	○水戸市	1	つくば市
栃木県	25				1	○宇都宮市		
群馬県	35				2	○前橋市、高崎市	2	伊勢崎市、太田市
埼玉県	63		1	○さいたま市	3	川越市、川口市、越谷市	4	所沢市、春日部市、上尾市、草加市
千葉県	54		1	○千葉市	2	船橋市、柏市	3	市川市、松戸市、市原市
東京都	40	1(○)			1	八王子市	4	府中市、調布市、町田市、西東京市
神奈川県	33		3	○横浜市、川崎市、相模原市	1	横須賀市	5	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市
新潟県	30		1	○新潟市			1	長岡市
富山県	15				1	○富山市		
石川県	19				1	○金沢市		
福井県	17				1	○福井市		
山梨県	27							
長野県	77				2	○長野市、松本市		
岐阜県	42				1	○岐阜市		
静岡県	35		2	○静岡市、浜松市			1	富士市
愛知県	54		1	○名古屋	4	豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市	1	春日井市
三重県	29						2	○津市、四日市市
滋賀県	19				1	○大津市		
京都府	26		1	○京都市				
大阪府	43		2	○大阪市、堺市	7	豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市	1	茨木市
兵庫県	41		1	○神戸市	4	姫路市、尼崎市、明石市、西宮市	2	加古川市、宝塚市
奈良県	39				1	○奈良市		
和歌山県	30				1	○和歌山市		
鳥取県	19							
島根県	19				1	○松江市		
岡山県	27		1	○岡山市	1	倉敷市		
広島県	23		1	○広島市	2	呉市、福山市		
山口県	19				1	下関市		
徳島県	24						1	○徳島市
香川県	17				1	○高松市		
愛媛県	20				1	○松山市		
高知県	34				1	○高知市		
福岡県	60		2	北九州市、○福岡市	1	久留米市		
佐賀県	20						1	○佐賀市
長崎県	21				2	○長崎市、佐世保市		
熊本県	45		1	○熊本市				
大分県	18				1	○大分市		
宮崎県	26				1	○宮崎市		
鹿児島県	43				1	○鹿児島市		
沖縄県	41				1	○那覇市		

※人口20万人未満の県庁所在地
 山梨県 甲府市(中核市) 鳥取県 鳥取市(中核市) 山口県 山口市

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」、中核市市長会公式サイト(https://www.chuukakushi.gr.jp/)よりOKB総研にて作成
 (*1)人口は2020年10月1日現在。政令市と中核市は2022年4月1日現在指定を受けている市。特別区部は東京都23区を指す。
 (*2)市町村数は北方四島の6村を除く。(*3)○が付いているのは都道府県庁所在地(東京都庁の所在地は新宿区)。
 (*4)市名の並びは総務省の市区町村コード順。

市が2021年4月に中核市へ移行した際、保健所業務が県から市の管轄になったことで新型コロナウイルス対応などが注目されたことが記憶に新しい。なお、人口50万人以上になると、大都市として総合的な行政運営を行える「政令指定都市（以下、政令市）」の指定を受けることが可能になる。

人口20万人以上の市、いわゆる「20万人以上都市」の人口動向は、それぞれの地域や圏域、ひいては各都道府県全体の活性化の行方を左右する。本稿では、東海3県の「20万人以上都市」の人口構造について、若者層の動向に着目して整理し、各市が地域の拠点性を維持していく上でのポイントを探る。

2 都道府県別に見た「20万人以上都市」

(1) 大阪は10市、山梨・鳥取はゼロ

人口20万人以上の市を都道府県別に見ると、市の数が最も多いのは大阪府（10市）で、続いて神奈川県（9市）、埼玉県（8市）、兵庫県（7市）、千葉県・東京都・愛知県（各6市）の順となっている（図表2）。ただし、東京都は1市として計算している特別区部（23区）に、約973万人が住んでいる。市として最も人口が多いのは横浜市で、約378万人が居住している。

一方、山梨県と鳥取県は人口20万人以上の市が存在しない。山口県は、県庁所在地の山口市は人口が20万人に満たないが、下関市が20万人以上となっている。

110市のうち、20市は政令市、60市は中核市である。中核市については60市のほか、2015年の特例市制度廃止時の経過措置に基づき、人口20万人未満である甲府市と鳥取市も指定を受けている。

東海3県の人口20万人以上の市は、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊田市（以上愛知県）、岐阜市（岐阜県）、津市、四日市市（以上三重県）の計9市となっている。

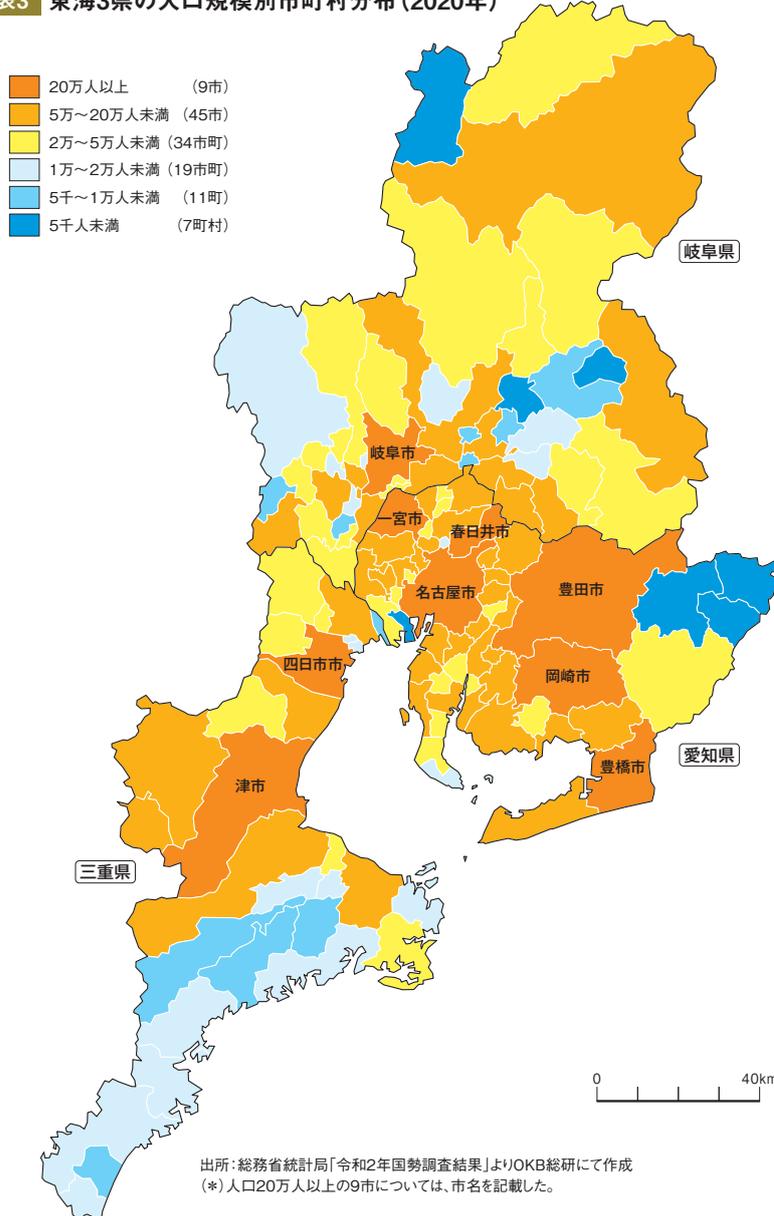
名古屋市は政令市であり、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市、岐阜市の5市は中核市の指定を受けている。

(2) 東海3県の人口規模別市町村分布

東海3県の市町村は、人口規模別に見ると図表3のようになる。

人口が20万人以上の9市のうち、名古屋市は3大都市圏の一つとしての東海3県の中心都市である。名古屋

図表3 東海3県の人口規模別市町村分布（2020年）



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*）人口20万人以上の9市については、市名を記載した。

屋市以外の8市は、各県の圏域単位（東・西三河、尾張東部・西部、岐阜、北勢、中南勢）で見たときに、経済・産業的拠点性を有している。一宮市、豊田市、岐阜市、津市など6市は平成の市町村合併により面積が拡大した。

3県全体を俯瞰すると、名古屋市から同心円状に距離が離れるほど、1自治体あたりの人口規模は小さくなっていく。名古屋市以外の人口20万人以上の8市は、名古屋市を取り囲む「外縁」のような位置にあり、それぞ

れが一定の人口規模を保つことで一回り小さい地域経済圏をつくり出している。

東海3県の 3「20万人以上都市」の 人口構造考察

(1)20~30歳代の男女比に差

9市の人口は、政令市である名古屋市が約233万人と突出している。他の8市は、約42万人の豊田市から、約27万人の津市まで約15万人の差

がある。2015~2020年の人口増減は、名古屋市、岡崎市、春日井市の3市で増加した一方、豊橋市、一宮市、豊田市、岐阜市、津市、四日市市の6市で減少した。人口が減った6市のうち、愛知県の3市の減少率はいずれも▲1%未満（便宜上▲を付記、以下同様）で、岐阜市、津市、四日市市の減少率は各県平均（岐阜県▲2.6%、三重県▲2.5%）より低い（図表4）。

ここで、本稿では9市の「人口性比」の差に着目していく。人口性比は、女性100人に対する男性の人数のことで、100より大きい場合は男性の方が多く、100より小さい場合は女性の方が多く、100より小さい場合は女性の

人口性比は、人口に関する国際比較や地域間比較の重要な指標の一つである。例えば、医療が整っている先進国では、平均寿命が長い女性の方が多くなるのが自然とされる。日本の場合、2020年国勢調査結果による人口性比の全国平均は94.7で、女性の方が5%ほど多い。15歳未満（年少人口）と15~64歳（生産年齢人口）の人口性比はそれぞれ105.0、102.5であるのに対し、65歳以上（老年人口）

図表4 東海3県の「人口20万人以上都市」の概要

	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	春日井市	豊田市	岐阜市	津市	四日市市
2020年10月1日現在人口(人)	2,332,176	371,920	384,654	380,073	308,681	422,330	402,557	274,537	305,424
うち男性(人)	1,146,669	186,160	193,719	184,934	152,320	220,716	191,679	133,537	152,669
うち女性(人)	1,185,507	185,760	190,935	195,139	156,361	201,614	210,878	141,000	152,755
人口性比:全体	96.7	100.2	101.5	94.8	97.4	109.5	90.9	94.7	99.9
人口性比:20~39歳	104.2	115.0	113.0	99.7	106.7	133.9	98.1	106.3	116.6
平均年齢(歳)	46.1	46.1	44.6	47.0	45.8	44.2	48.1	48.0	46.4
年齢中位数(歳)	46.6	47.0	45.2	48.1	46.7	44.5	49.5	49.1	47.3
65歳以上人口の割合(%)	25.3	26.0	23.6	27.6	26.2	23.3	29.6	29.6	26.0
各県人口に占める割合(%)	30.9	4.9	5.1	5.0	4.1	5.6	20.3	15.5	17.3
人口密度(人/1km当たり)	7,143.0	1,420.3	993.4	3,339.2	3,327.0	459.9	1,977.2	386.0	1,478.9
※2020年10月1日現在面積(km)	326.5	261.9	387.2	113.8	92.8	918.3	203.6	711.2	206.5
2015年10月1日現在人口(人)	2,295,638	374,765	381,051	380,868	306,508	422,542	406,735	279,886	311,031
5年間の人口増減数(人)	36,538	▲2,845	3,603	▲795	2,173	▲212	▲4,178	▲5,349	▲5,607
5年間の人口増減率(%)	1.6	▲0.8	0.9	▲0.2	0.7	▲0.1	▲1.0	▲1.9	▲1.8

出所:総務省統計局「令和2年国勢調査結果」などよりOKB総研にて作成

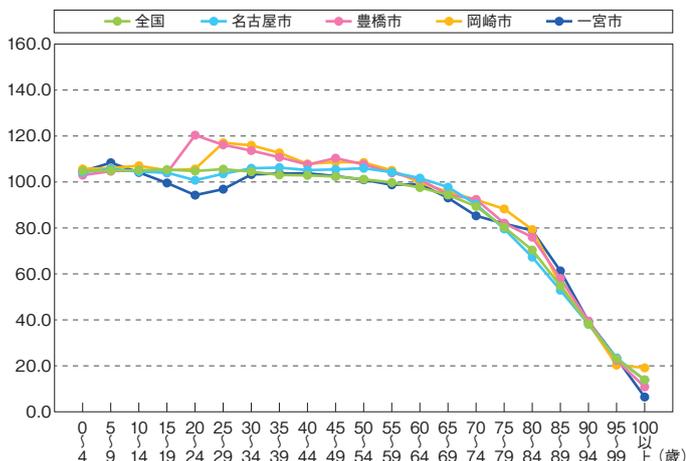
(※1)不詳補完値による。▲はマイナス。

(※2)人口性比は、女性100人に対する男性の人数を指し、以下の式で求められる。人口性比=男性人口÷女性人口×100

(※3)年齢中位数は、人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のことを指す。

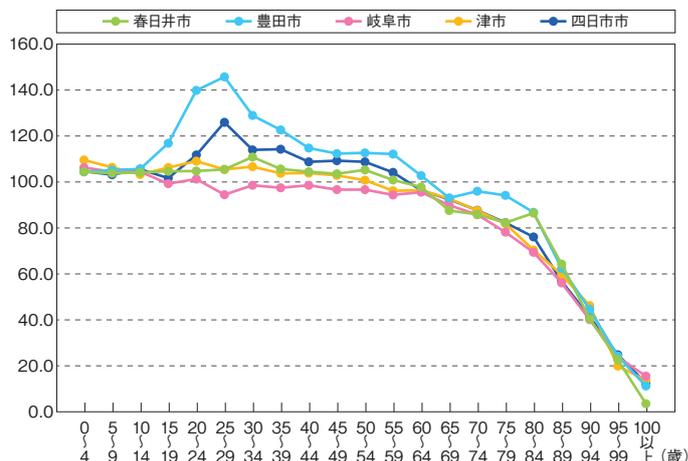
(※4)面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」による。

図表5 年齢5歳階級別の人口性比(全国および9市、2020年)



出所:総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

(※)不詳補完値による。



は女性の人数が男性を大きく上回り、人口性比は76.7と低下する。

9市の人口性比は、岐阜市(90.9)が全国平均を下回る以外は、全国平均と同水準か上回っている。豊橋市(100.2)、岡崎市(101.5)、豊田市(109.5)は男性の方が多い。

9市の平均年齢や年齢中位数、さらに市の人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)を見ると、これらの値が比較的安く「住民がより若い」市ほど、人口性比は高い傾向がうかがえる。しかし、豊田市などは、やや不自然に男性が多い印象がある。

市町村間で人口性比に差が生じる要因は、高齢化の度合いもさることながら、人口移動の影響が大きい。これは、男女間の転入出状況の差が、性比の偏りを生み出すことである。例えば、製造業が盛んな東海地方は、若い男性が就職を機に各地から流入する一方、若い女性は仕事で活躍できる場が少なく、首都圏などへ流出するといった指摘がある。

そこで、9市の20～39歳の人口性比を算出すると、9市とも自市の人口全体の性比より高い。中でも豊橋市(115.0)、岡崎市(113.0)、四日市市(116.6)は、20～30歳代の男性の人数が同年代の女性と比べて1割以上多い。豊田市(133.9)に至っては、20～30歳代の男性の人数が同年代の女性より3割以上多く、性比の偏りが目立つ。この4市は、若い男性と女性の転入出状況の差が大きい可能性がある。

残る5市のうち、名古屋市(104.2)、春日井市(106.7)、津市(106.3)は、20～39歳の全国平均(104.4)と大き

な差異が見られない。一宮市(99.7)と岐阜市(98.1)は、わずかながら女性の方が多い。

5市については、若い男性と女性的人数上はだいたい均衡している。よって、若者層の人口が男女ともに極端に増減していないか、市内に住む若い男性と女性の就労状況に差があるかどうかなどをさらに見ていくことが、自市の特性を把握するポイントとなる。

9市の人口性比を5歳刻みで見ると、市によって差はあるものの、総じて20歳から34歳にかけて変動が大きいことが確認できる(図表5)。就職や結婚などを理由とした若者層の人口移動が、各市の人口性比を左右していることが推察される。

若者層における性比の不均衡は、一般的に晩婚化や未婚化の遠因になると考えられている。男女それぞれの発想を公平・柔軟に採り入れる視点が後退し、男女共同参画の推進や多様性のある地域づくりの妨げになる懸念もある。行政が極端な是正策

を講じることは難しいが、自地域の人口性比を意識した施策は不可欠である。

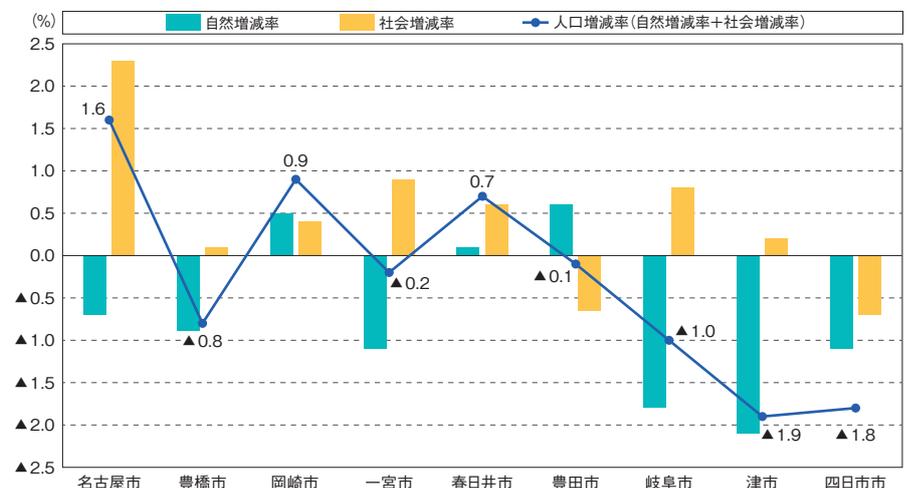
(2)9市の若者層の転入出状況比較

続いて、地域における若者層の人口性比の変化要因である転入出の状況を整理する。

はじめに、9市の2015～2020年の人口増減率を、自然増減率(出生と死亡の差)と社会増減率(転入と転出の差)の要因別に見ると、5年間で人口が増えた名古屋市、岡崎市、春日井市はいずれも社会増減率がプラスとなっており、社会増が人口の増加に寄与したことがうかがえる。9市の中でも比較的高齢化率が高い一宮市、岐阜市、津市はいずれも自然減が社会増を上回ったことで、全体の人口が減少した(図表6)。

続いて、20～39歳の転入出状況(国内移動)について9市の状況を整理したのが図表7である。ここでは、2016～2020年に加えて、新型コロナ

図表6 9市の要因別人口増減率(2015年10月～2020年9月の5年間)



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」、愛知県「2015年11月～2020年9月あいちの人口(改定値)－愛知県人口動向調査結果」、岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果(年報)」、三重県「三重県市町(村)累計統計表」よりOKB総研にて作成
 (*1) ▲はマイナス。社会増減は、転入と転出の差にその他の増減(職権記載・消除・国籍取得・喪失など)を加えたもの。
 (*2) 岐阜県と三重県は、国勢調査に基づく人口増減数から出所資料による自然増減数を差し引いた実数を社会増減数とみなした。

の感染拡大による影響を見るため、2021年も対象とした。

9市は転入出者数の規模に違いがある(よって図表7のグラフの一部は縦軸の目盛が異なる)ものの、傾向の違いはかなり明確に見て取れる。まず、日本人男性については、名古屋市と四日市市のみが常に転入超過となっている。対して豊橋市、豊田市、岐阜市、津市は常に転出超過である。自動車産業が集積する豊田市が転出超過であるのは意外だが、出

所データを詳しく見ると10歳代後半～20歳代前半の転入超過が突出して大きく、20歳代後半から転出超過に転じる傾向がうかがえる。就職を機に大量流入する一方、結婚、住宅取得などを機に市外へ流出している可能性がある。

日本人女性については、名古屋市以外の8市で転出超過傾向が見られる。また、本稿では分析を割愛するが、名古屋市においても、首都圏に対しては若い女性の転出超過傾向

が強いことが市の統計などから明らかになっている。

外国人男性・外国人女性については、市ごとや年ごとに状況が異なる。名古屋市、豊橋市、岐阜市、四日市市はおおむね転出超過傾向が強い一方、春日井市や豊田市では転入超過が目立つ年もある。

外国人の転入出には、外国人の就業が比較的多い業種(製造業、小売業、飲食サービス業など)の景況などが影響していると考えられる。また、

図表7 9市の20～39歳の転入超過数推移(2016～2021年、▲は転出超過)



出所:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成
 (*1)各年の集計期間は1月1日～12月31日。よって図表6、図表8の期間とは一致しない。
 (*2)2017年までは集計対象が日本人のみであったため、外国人の値がない。また2018、2019年は転入超過数の総数から日本人の転入超過数を差し引いた値を、外国人の転入超過数としている。

新型コロナが感染拡大した2020年は、拡大前の2018～2019年と比べて転入超過や転出超過が縮小した市が多く、外国人の国内移動が少なかった可能性がある。2021年は、転入超過や転出超過が再び拡大傾向にある市と、2020年の状況が続いている市に分かれる。

最後に、日本人と外国人を合わせた総数を見ると、豊橋市、豊田市、岐阜市、津市は2016～2021年の全期間で転出超過となっている。この4市は、若者層の流出傾向が強いとみられることから、市内就業の促進策や、若い世代の共感をえられるようなまちの魅力発信策などを強める必要があると言える。

4 おわりに —「地域の拠点性」への提案—

本稿では、東海3県の「20万人以上都市」の人口構造について、若者層の動向（人口性比と転入出状況）に着目して考察してきた。各データからは、20万人を超える人口と、それを

支える地域経済規模を有していても、若い世代の流出傾向が強い市が少なくないことがうかがえる。

このような中でも、9市の各地域・圏域における拠点性は、基本的には維持されている。例えば、岐阜市への転入者の転入元自治体と、岐阜市からの転出者の転出先自治体を見ると、同じ岐阜県内では、各務原市や瑞穂市など隣接する市町との間で転入出が多い。この傾向は、新型コロナの感染拡大前（2018年10月～2019年9月）と感染拡大期（2020年10月～2021年9月）を比較しても、変化は見られない（図表8）。

これは、岐阜市と周辺市町で構成する岐阜圏域の「地域的なつながり」が健在であり、圏域内の市町がそれぞれ有するヒト、モノ、サービスが日常的に往来・循環していることを示唆している。図表7において、岐阜市には20～30歳代の転出超過傾向が見られたが、30歳代に限ると転入超過に転じている年もあり、地域の若者層の居住ニーズに応えられる可能性は十分にある。

一方、図表8では、新型コロナの感染拡大期に都道府県をまたぐ移動が制限された影響などで、岐阜市では東京都や愛知県への転出者数が減少したことが確認できる。他の8市も、多かれ少なかれ同じような状況にあるとみられる。人口20万人以上の都市は、コロナ禍でより大きな都市圏との往来が停滞した状況下で「地域の人口の核」としての機能を発揮し、周辺市町村とのつながりを維持できたと考えられる。

国土交通省は現在、2020年代半ばから約10年の国土づくりの指針となる国土形成計画の策定作業に入っている。新たな国土形成計画では、住民が日常的な暮らしを完結できる「地域生活圏」の範囲を、従来の人口30万人規模から10万人規模に縮小することが検討されている。交通インフラの発達やデジタル技術の進展などで、大規模な商業施設や病院などがすぐ近くにそろっていない生活圏でも、持続可能な地域経営ができるという発想である。

こうした小さな生活圏が将来的に自立していく過程においても、まずは現在の中核市クラスの都市が地域の活力を保ち続ける「かなめ」となることが必要である。東海3県の人口20万人以上の各都市が、本稿で見えてきた若者層の人口性比や転入出状況を参考に、地域で能力を発揮したい若者たちの居住ニーズの受け皿となる取り組みを一層強めていくことが望まれる。

(2022.6.6)

OKB総研 調査部 中村 絢子

図表8 岐阜市への転入元自治体と岐阜市からの転出先自治体

	2018年10月～2019年9月				2020年10月～2021年9月			
	転入元		転出先		転入元		転出先	
県内	総数	5,691人	総数	5,188人	総数	5,412人	総数	4,741人
1位	各務原市	716人	各務原市	680人	各務原市	765人	各務原市	573人
2位	瑞穂市	493人	瑞穂市	474人	大垣市	476人	瑞穂市	515人
3位	大垣市	461人	関市	389人	岐南町	425人	岐南町	443人
4位	関市	445人	岐南町	388人	瑞穂市	414人	大垣市	400人
5位	岐南町	387人	大垣市	376人	関市	406人	羽島市	311人
県外	総数	10,269人	総数	10,248人	総数	7,935人	総数	8,803人
(内数)	愛知県	2,768人	愛知県	3,502人	愛知県	2,707人	愛知県	2,974人
	東京都	484人	東京都	1,028人	東京都	608人	東京都	894人
県内＋県外	総数	15,960人	総数	15,436人	総数	13,347人	総数	13,544人

出所：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果(年報)」よりOKB総研にて作成